

平成31年1月16日

調布市議会議長 田中 久和 様

提出者 調布市議会副議長 井上 耕志

視察等共通部分報告書

下記のとおり、視察（研修・~~視察研修~~）を実施いたしましたので、
視察等個別部分報告書（第2号様式）を添えて報告いたします。

記

1 実施名称（テーマ）

第13回全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮

2 実施期日（期間）

平成30年11月14日（水）・15日（木）

3 実施場所（視察先・~~研修会場~~）

宇都宮市文化会館

4 実施目的

地方分権の時代に即応した議会機能の充実と活力に満ちた地域づくりに資することを目的とする。

5 参加者の氏名

田中 久和，井上 耕志，大須賀浩裕，大野 祐司，狩野 明彦，
川畑 英樹，岸本 直子，小林 充夫，清水 仁恵，鈴木 宗貴，
須山 妙子，内藤美貴子，林 明裕，宮本 和実，元木 勇，
渡辺進二郎

6 実施結果（視察概要・研修概要） 別紙記載のとおり

7 その他 特になし

8 実施結果に対する所感，意見等
視察等個別部分報告書のとおり

研修概要

(1) 第1日(11月14日)

第1部 基調講演

「地域共生社会」をどうつくるか

2040年を超える自治体のかたち

宮本 太郎 氏(中央大学法学部教授)

1.自治体が直面する2040年問題 重量挙げ化と漏斗

人生100年時代と言われている。長寿・高齢化時代は喜ばれているのではと思うが現実には厳しい。団塊の世代が後期高齢者になる2025年も目前だが、その次にもっと高い峰が控えているのが2040年問題。この峰を自治体が乗り越えられるかどうか問題。「消滅可能性自治体」という言葉も聞かれた。一人一人が出番を確保していく社会にしていかなければならない。

日本人の半数が107歳まで生きられる時代となり、「定年」はターニングポイント、さらには中継点となる。人生100年世代となっても心から楽しめない理由が2つある。①困窮化→年金もマクロ経済スライドにより基礎年金が3割減となる。また、2040年頃には就職氷河期世代がそのまま高齢者となり、65歳以上の生活保護受給者(特に高齢単身女性)が200万人を超えるという見通しもある。②孤立化→特に高齢単身男性は会話の頻度も少なく、女性に比べて地域のつながりに弱い。孤立が困窮感を逆に強めている。

高齢化の中、もし高齢者を「支えられる側」という風に考えてしまうと、困窮化や孤立化によって一際重い存在になってしまう。

現役世代はというと、2040年には約1600万人に減ってしまい、大変なことになっている。経済的にも社会的にも支える力を発揮しにくい(出来ない)状況になっている。

1967年に人口が1億人を超え、現役世代：高齢世代比が10対1であったが、2053年には1.5対1(実質的には0.5対1)となり、「支える」「支えられる」の二分法では「重量挙げ」社会と

なる。

ほかに2040年を考えていくうえで重要なのは、地方圏から東京圏へ若年層が流出する「漏斗化」が問題となる。地方圏では高齢化はピークを過ぎるが現役世代のさらなる減少が進み、また、東京圏では地方からの現役世代の流入もあり人口規模は維持するものの、出生率が低くさらなる高齢化となる。地方と東京圏がそれぞれ違うかたちで持続可能性を問われることになる。

2.ピンチをチャンスに，チャンスを実現にする道

ピンチをチャンスに変え，チャンスを実現にしていくために，自治体がやらなければいけないことは沢山あるのではないか。高齢人口，生産年齢人口，その中からどれだけ元気人口を作り出すことができるか。2040年には896の自治体が消えると言われているが，ピンチをチャンスに，チャンスを実現にできた自治体と，人口減少の波に飲み込まれてしまった自治体とに分岐するであろう。

これからの地域づくりの新しい目標である「地域共生社会」とは，制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて，地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し，地域をともに創っていく社会である。

3.困窮と孤立を超えて「誰もが人財」のまちへ

元気人口を作り出すために「誰もが人財」のまちを目指す。

「生活困窮者自立支援制度」は，これまでの縦割りの制度が維持できないため，横串を刺そうというのがこの制度の目的であり，福祉と雇用をつなぐものとなっている。福祉と雇用の中間に落ちてしまっている人たちを元気にする，職場の間口を広げて共生の場をつくることをミッションとする制度である。

元気人口を増やしている自治体は何を行っているのか→一般的就労の前の段階で，肩慣らし的に一般的就労の賃金は期待していないけれども，自分の力だけでお金を稼ぐ中間的就労の場を作ってあげる。

一人一人に合わせて仕事を業務分解し，その人でも出来る仕事を切り出していく，これがユニバーサル就労である。（三重県名張市，静

岡山県富士市などの事例を紹介。)

4. 定年後男性の地域デビュー支援でご当地を「生涯活躍のまち」へ

定年男性を中心とした高齢人口を元気人口にどう変えるか。保育所のパパ会は盛り上がるのに、退職者の会の空気は微妙である。70歳を過ぎて地域デビューができるのか→70歳まで同じ会社で働き続け、定年後地域に戻ってきたときに男性は関わりが少ないということで地域のお荷物になりやすい。

高齢者は能力が落ちていくという印象が強すぎるが、体力だけではなく知力でも伸びていくものがある。流動性知能（情報処理能力）と結晶性知能（洞察力、コミュニケーション能力）である。これからの地域社会は、60歳代後半まで伸びる結晶性知能が大事である。流動性知能はAIがやってくれる。

「おばあさん仮説」とは、人間は生物としては異例で、生殖機能を終えた個体がずっと長生きをする。ここにこそ人類発展の条件があった。自分たちが得た経験を言葉として将来世代に伝える。そして子育てを手伝う。シルバーママ、シルバーパパとして地域に入ってもらい、活躍の場を与える。「ずっと出番のあるまち」には、生活習慣病も少ないし、介護うつ抑制（老老介護）にも効果がある。

5. 新しい家族縁や新しい地縁をつくる

現役世代であれ高齢世代であれ、地域で活躍をしてもらう。そうしたことで出てくる「つながり」というものは、実は地縁・血縁が縮小していく日本の中で、新しい「必要縁」である。新しい家族縁、新しい地縁、新しい仕事縁は、支え合いや子育て、介護などをめぐる「必要縁」である。

ピンチは「誰もが人財のまち」「ずっと出番のあるまち」「必要縁でつながるまち」へのチャンスでもある。チャンスを現実化するために政治の役割は大きい。

第2部 パネルディスカッション「議会と住民の関係について」

＜コーディネーター＞

江藤 俊昭 氏（山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授）

＜パネリスト＞

今井 照 氏（公益財団法人地方自治総合研究所主任研究員）

本田 節 氏（有限会社ひまわり亭代表取締役／食・農・人
総合研究所リュウキンカの郷主宰）

神田 誠司 氏（朝日新聞大阪本社地域報道部記者）

小林 紀夫 氏（宇都宮市議会議長）

各パネリストが「議会と住民の関係について」のテーマに沿って議論した。

本田氏は、30年前に地域づくりやボランティア活動に関わり、全国各地に出向いてまちづくりや人づくりを学ぶところからスタートした。その中で日々の暮らしの中から政治に反映させるべき問題が多いとわかり、市民参加のまちづくりや政策決定などに若者や女性も増やさないといけないという思いになった。阪神・淡路大震災（平成7年）のときに議員を2期務めた。そのころから「少子高齢化」「過疎」は既に課題であったが、どうやって地域が具体的な政策をうっていくのか、そこが地域づくりの原点になり、担い手不足についても取り組みをやらなければならない。住民として何をやるのか。議員を辞め一住民としてやっていく今、女子力、主婦力、高齢者力を生かしてビジネスをやっていきたいと思い行動を起こした。現在、独自産業（生産から加工、販売まで）で開いている農村コミュニティーレストランでは「待ってました定年！60歳新入社員、生涯現役！」をモットーに、高齢者雇用型と子育て支援型の雇用とした。人こそ資源という、高齢化社会を逆手に捉えたコミュニティビジネスを行い、これまでの地域づくりなどの活動をより活性化し、持続可能な展開のために、エコノミーとエコロジーが共生・調和したバランスある地域づくりを目指していきたいと述べた。

また、女子力、高齢者力をもっと地域の中で生かしていく、それがこれからすべてピンチをチャンスにしていく大きなきっかけだと思っている。熊本地震から学んだネットワーク、日ごろの交流と研修、地域の女性たちの経験値や老若男女、本当の意味の男女共同参画社会というものを推進していかない限り、行政も民間もNPOなどの機関が連携していくことしか解決できないものだと思っていると述べた。

2025年問題や2040年問題について、市民にはあまりピンときていないのが実情。議会改革を再認識していかなければならないと感じている。行政自体も自治体自体が機能しなくなる、それによって議会自体も機能しなくなる日がある状況も見据え、住民サイドから考える新しいコミュニティのあり方を議会とともに考えていかなければならないと感じている。日頃から住民は議員を見ている。議員は地域リーダーであり、地域の中にどんどん入って交流を築いていくことが重要と述べた。

神田氏は、朝日新聞夕刊に全10回にわたって「議会改革をたどって」を連載しており、その中から、2006年に北海道栗山町が議会基本条例を制定してから「議会改革」と騒がれて10数年が経っているが、議員の改革は何も行われていない。実際、議員を見ると「男性」「中高年」「自営業」が多く、女性議員は少ない。偏った議員構成である。議会改革の一つとして議会報告会を行っているところも多いが、議会報告会で一番大切なのは、「報告書を作る」ことではなく「報告をする」ことである。長野県飯綱町の前議長は「議員に必要なのは話す力ではない、聞く力である」と述べており、住民の話をちゃんと聞くことが大事である。他に「議会報告会」を「住民との意見交換会」や「議会フォーラム」などと名称を変えて活動している自治体を紹介。

小林氏は、宇都宮市の議会改革について一定の成果が出ていると実感している。しかしながら、議会改革についての成果や住民との関係、執行機関との関係、政策形成などについてもどうなっているのか、さらには自治体の規模によって改革の仕方は違っていてもいいのではな

いかなど、様々な議論が出ていることは認識している。議会は制度的に執行権を持っていない制度であるがこれはいかかなものか。地方自治制度自体を改めて議論することが議員の義務である。住民と議会の距離を離している原因は、選挙区制度の問題がある。政令市は選挙区を分けており、中核市よりも住民に寄り添っている。大選挙区の解消が住民と議員を近づけることとなり、議員は身近な人たちとの接触が増えることにより、積極的に地域の実情や課題を把握していく活動をとらざるを得ないため、選挙区制度を変えていくと住民との関係も変わってくると感じていると述べた。

今井氏は、市議会と一口に言っても多様性がある。議員の成り手が少ないと言われているのは承知しているが、実際は県議会議員や町村議会議員であり、市議会議員はそうでもない。市議会の特質とは何か→機能的な市民活動が多い（領域的な地域活動は弱い）とか行政への期待が高いなど。2016年1年間に法律によって市町村へ新たに求められた「計画」は全部で10本（新規立法6，改正法4）あるが、市町村職員の人数が多ければ対応できるかもしれないが、職員数が少数の市町村では対応は不可能である。まして議会は、行政側が作ったものの報告を受けるだけに過ぎない。本来、市民参加と議会はイコールであるが、現実はそのようではない。自治体政治の総量を上げなくてはいいけないが、地域の中で自治体政治が見えづらくなっている→自治体の政治は決める所なので、その決めることが見えづらくなっているの総量自身を上げなければならない。政治の本質として、議員になろうと思う人の方が不思議である。政治が好きだったり議員としての使命感を感じられないと就きたくない。地域における議会のミッション、メッセージが伝わってないから魅力がないなどと述べた。

第3部 課題討議

「議会と住民の関係について」

<コーディネーター>

江藤 俊昭 氏（山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授）

<事例報告者>

桑田 鉄男 氏（久慈市議会副議長）

伊藤 健太郎 氏（新潟市議会議員）

ピアンキ アンソニー 氏（犬山市議会議長）

道法 知江 氏（竹原市議会議長）

久慈市では、2011年から議会改革に取り組み、2014年に議会基本条例を制定。主な議会改革の取り組みとしては、議会基本条例（議会）に親しみを感じていただきたいという思いから、内容の難しい前文に久慈地方の方言を使って分かりやすくした「議会じえじえじえ基本条例」の作成、全国初といわれる千葉県袖ヶ浦市と議会活性化を目的とした議会間友好交流協定の締結、タブレット端末を導入した議会のICT化、議会報告会の失敗から学んだ逆転発想による、住民と議会が協働する場「かだって会議」の設置（「かだって」とは、久慈地方の方言で「一緒にやろう」と「語って」の2つの意味を持っている）など。議会基本条例では、「かだって会議」を『市民と議会が協働して市政課題について話し合う場』と規定している。市民と議会が問題を共有して課題がどこにあるのかまで話しあい、課題解決に向け協働で考える場を目指している。対話手法はワールド・カフェ形式で行い、楽しい雰囲気を作り全議員で行っている（議員はファシリテーション研修を受講。）会議参加者の構成は市の人口構成に近づけるようにし、プログラムのデザインについては、話し合うテーマを委員全員で事前に打ち合わせを行った。「かだって会議」に参加した市民は、議会や市政について考えるきっかけとなったし、参加した高校生は地元について考える機会を得たことにより、地元に残る選択肢を与えるきっかけにもなった。また、この会議に参加した方が議員に立候

補して当選もしているなどの報告があった。

新潟市では、中学生・高校生を対象とした「新潟市議会主権者教育推進プロジェクト」について発表が行われた。平成27年に初当選した議員13人が「議員として、学校等と協働で主権者教育を進められないか」と発案したことからスタートし、前議長の強いリーダーシップのもと市議会として取り組むことを決定。講師を招いて全議員対象の勉強会の開催や「主権者教育に関する新潟市議会としての対応について（骨子）」の研修会等を開催した。①議員との交流を通して、市議会及び議員が市民にとって身近な存在であることを知ってもらう②市議会及び議員の果たす役割を理解してもらう③地域について協働的に考え、行動する意欲を醸成してもらう④正解が一つに定まらない問題に対する合意形成・意思決定について学んでもらうことを目的に、市内の中・高校を対象として教育委員会や選挙管理委員会とともに取り組んでいった。手法としては4つのプログラム（①模擬市議会（合意形成のロールプレイング）②地域課題の解決に向けたワークショップ③市議会の傍聴・見学④議員との交流・意見交換）を提示し、学校側に選択してもらう。平成28年12月に初回プログラムを実施してから毎年4校で実施している。アンケート結果では市議会への関心もだいぶ高まっていることやメディアにも取り上げられたことなどの報告があった。

犬山市では、「市民参加と議会機能向上」と題し発表が行われた。日本の議会は受け身過ぎのため、行政とのバランスが良くなく、十分機能していないと思う。市民にとって役立つ機関になるように議会は与えられた権限を最大限に行使しなくてはならない。①「議員間討議」：議員同士が議論しないと議会として物事を決められない。②「政策立案・政策提言の力向上」：討議は提案につながらないとただのトークショーである。③「市民参加」：市民ニーズや希望を反映できるよう市民の意見を吸い上げる場を増やし、市民からもらった意見を基に議員間討議を行う。この3つは権限の限り機能した機関になるために不可欠であり、3つセットで行わなければならない。

「市民フリースピーチ」や「女性議会」「親子議場見学会」等，市民参加の機会を増やして意見を聴取し，各課題に対して全員協議会において議員間で討議を行う。意見集約して議会として提言していくという流れで行っている。これらを行うことで，市民に「参加すれば実現できる」という気持ちが芽生えて市民参加が活発なったほか，市民の意識向上により，選挙の投票率の低下や議員のなり手不足等の問題解決の糸口にもつながっている。市民フリースピーチではメディアにも取り上げられ話題となったことなどの報告があった。

竹原市では，「女性と議会の関係～お互いが尊重し認め合う議会に～」と題し発表が行われた。ミカン農家に嫁ぎ，男尊女卑の世界を感じていた一主婦が女性軽視の社会を変えたい，誰もが認めあえるような地域社会を構築したいという思いから，政治の世界に飛び込むことを決意した経緯が語られた。議員になってまず取りかかったことは，自身が体験したことである。病院へ行くにも島から本土へ渡らなければならず，妊婦検診の必要性や交通費の助成を強く感じた。また，乳がん・子宮頸がん検診の助成を訴え，全国に先駆けて早い導入を行った。議員生活11年目に議長に就任。議会改革に遅れを取っており，変革を求めない風潮のあった議会に新しい風を吹き込むため，議会を明確にする「議会の見える化」情報発信を推進した。意見の相違はあっても女性の議会運営委員長とお互いに認め合いながら進めてこれたのは，基本的な価値観や境遇が違う周囲の男性議員がいつも協力して助けてくれたことが一番の要因であった。目の前の困っている人をどうするのか，どうすれば解決できるのか，それをつなげる役割が政治であり，政治家は目的ではなく手段である。生活者の生の声を広く受け止め政策へ活かしていくのが仕事である。政治こそ女性の力が必要である。女性のあきらめない勇気や自らが責任を持って行動する力を広く社会が求めているのではないかと考えている。本格的な人口減少，少子高齢化に対して，一人一人が輝き地域の活力を維持・向上できる共生社会の構築に女性の果たす役割は非常に大きいと感じているなどと述べた。

視察等個別部分報告書	作成者氏名	田中 久和
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>第13回全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮</p> <p>平成30年11月14日（水） 宇都宮市文化会館</p> <p>第1部 基調講演「共生社会と地方自治体」</p> <p>第2部 パネルディスカッション「議会と住民の関係について」</p> <p>第3部 意見交換会</p> <p>平成30年11月15日（木） 宇都宮市文化会館</p> <p>第4部 課題討議「議会と住民の関係について」</p>		
<p>2 実施結果に対する所感、意見等</p> <p>（質疑・意見交換した内容、今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>今回も全国から市区議会議員が集結し、共通の政策課題などについて活発な意見交換がなされ、議会と住民の課題がさぐられた。</p> <p>基調講演においては、人口減少社会の中で、「就労や定年後の地域デビューの場の必要性」や「ずっと出番のあるまち、多様な縁をつくることが大切」との話があり、参考となるものであった。</p> <p>パネルディスカッションでは、議会人としての使命感や誇りとともに、住民参加型活動への積極的参加と課題把握の大切さや、議会と住民の関係を近づけるため大選挙区の解消も一考との問題提起があった。また、二元代表制など地方自治制度を議論する時期が到来しているとの意見や、議会が中心となつての主権者教育の必要性など、活発な議論がなされた。その他、議会の立ち位置の難しさへの指摘や、議員に必要なのは話す力ではなく聞く力との訴えもあった。</p> <p>議会のあり方はそれぞれで違うはずである。意見や情報の交換をすることで、様々な発想が生まれてくることと思う。議論は公職選挙法の改正にまで及んだ。地方では議員のなり手不足や選挙での低投票率が懸念されている。議会の権能を高め、議員の身分をしっかりとさせることが、議会の魅力向上につながっていくものと考え。議員の役割が今まで以上に重要になることも明らかであろう。大変有意義なフォーラムであった。今後の活動に生かしたい。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>		

第2号様式(第3関係)

視察等個別部分報告書	作成者氏名	井上耕志
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>【全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮】</p> <p>○「地域共生社会」をどうつくるか 2040年を超える自治体のかたち</p> <p>○議会と住民の関係について パネルディスカッション・課題討議</p>		
2 実施結果に対する所感，意見等 (質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等)		
<p>「地域共生社会」をどうつくるか 2040年を超える自治体のかたち</p> <p>基調講演では宮本太郎中央大学法学部教授から、2040年の状況に対し、自治体としてどのような未来像を持って臨んでいくことが必要なのか語られた。1967年の人口1億人と2053年の人口1億人の世代を比較した場合、現役世代：高齢世代比が10対1から0.5対1へと比率が変わっていくことにより、根本的に社会の在り方についても考えていかねばならないとのことであった。</p> <p>地方圏と東京圏において、地方における若年人口の流出問題と同時に東京圏では最低となる出生率と高齢人口増のなかの社会人口増をどのようにとらえ、その対策を講じていくべきか人口推計からも真剣に検討していくべき時期になってきている。</p> <p>私自身は調布市議として調布の今後の在り方を考えていく場合、子育て世代が安心して子供を産み育てることができる環境の充実、また高齢になっても働き続けることができる環境の整備、さらには世代を超えた地域共生をどのように考えていくべきかなど、より具体的でわかりやすい街づくりを行っていくことが重要であると認識させられた。</p> <p>現在本市でも地域デビューと称して定年退職後の男性の地域デビュー支援が進められているところであるが、こうした取り組みに関しても一層力を入れていく中で、高齢になっても地域社会の中にきちんと居場所を確保していく施策をさらに発展させていくことが求められてくるものとする。</p> <p>全国的には人口減社会、超高齢社会を迎えるにあたりどのように自治体間競争に勝ち抜いていくべきかといった議論も生じているところであ</p>		

る。基礎自治体としての調布市は幸いなことに平成26年の人口推計における平成36年の人口23万人という予想を大幅に上回り、平成30年には人口23万人を超え、今後も増加する予測が示されている。2019年ラグビーワールドカップ、2020年オリンピック・パラリンピックの開催に向け、調布駅前広場をはじめとした市内各施設の整備も順調に進んでいる。こうした大きなイベントを実施することとあわせ、今後の20年後30年後の人口構造にも注目したまちづくりを行っていくことで持続可能な調布市のありかたを創造していくことが大切であると再認識する機会となった。

議会と住民の関係について パネルディスカッション・課題討議

議会と住民の関係については、本市議会でも議員研修会にて講師を務められた江藤俊昭山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授がパネルディスカッション・課題討議ともに出席され、議論が展開された。本市においても平成25年に制定した議会基本条例は、最初の制定から12年が経過し、今日まで約800の自治体が制定するに至ったとのことであった。

議会基本条例はその制定に意義があるのではなく、この条例を活かし、具体的にどのように住民自治に寄り添った議会運営を行うことができるのかがポイントであるが、条例制定と合わせて議会報告会の開催なども通してより一層市民に身近な議会運営を心掛けていかなければならない。

現在本市では議会運営委員会にて条例の見直しについての協議が行われているところであるが、制定から6年が経過しようとしている状況の中で、社会の変遷に合わせた形での変革が求められている。パネルディスカッションでは久慈市、新潟市、犬山市、竹原市からの事例報告がなされていたが、それぞれに特徴的で議会報告会の開催のあり方や学校等に議員が出向き主権者教育を実施する取り組み、女性が活躍することのできる議会のあり方など、さまざまな角度からの先進事例が紹介された。

第2号様式(第3関係)

現在実施している議会報告会は予算・決算議会における報告と広聴を中心に会が進められているが、今回紹介された事例などを参考にさせていただき、より多くのそして各世代の方々が参加できるような報告会を本市議会としても目指していくべきであると改めて感じる事となった。

平成31年4月には統一地方自治体選挙が行われ、6月からは新体制での調布市議会が発足することとなるが、この体制において全国に誇ることができる調布市議会を構築していくためにも、さまざまな議論を重ね、より市民に身近な議会をどのようにつなげていくことができるのかをきちんと論じておく必要がある。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

文中に記載

第2号様式(第3関係)

<p>視察等個別部分報告書</p>	<p>作成者氏名</p>	<p>大須賀浩裕</p>
<p>1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）</p>		
<p>全国市議会議長会研究フォーラム 「地域共生社会をどうつくるか」 「議会と住民の関係について」</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>調布市議会の勉強会でも紹介されたことのある岩手県久慈市の「議会じえじえ基本条例」の制定は興味深く感じた。久慈市議会は、市議の検証活動や市政課題を市民と話し合う「かだって会議」を設置、情報通信技術（ICT）の積極的活用などを盛り込み、市民に開かれた議会づくりにつなげてきた。“かだって”とは久慈地方の方言で“一緒にやろう”と“語って”の2つの意味を持つ。市民と議会の垣根をなくした意見交換で距離感を縮めたい、市民と議会が協働して何かを作り上げていきたいという発想から設置した。調布市議会の議会報告会における今後のあり方の一つとして参考になった。</p> <p>犬山市議会の「市民フリースピーチ制度」にも関心を持った。この制度は1会期内に7名に限定されるが1人5分以内で犬山市政に関することを議場でフリースピーチするもの。実際に議員の視点にない市民ならではの政策提案など参考になる事例が少なくないという。発言内容が心配される面はあるが、試験的に取り組んでみる価値はあると考える。</p>		
<p>3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）</p>		
<p>特になし。</p>		

第2号様式(第3関係)

<p>視察等個別部分報告書</p>	<p>作成者氏名</p>	<p>大野 祐司</p>
<p>1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）</p>		
<p>全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮 （基調講演、パネルディスカッション、課題討議）</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p><基調講演></p> <p>「地域共生社会」をどうつくるか 2040年を越える自治体のかたち 2040年には、支えられる側（高齢者）が支える側（若者）を大幅に越えてくる。高齢者が元気で、地域に共生できるよう、小学校単位くらいでのコミュニティーの重要性を強調されていた。この点は強く共感した。</p> <p>空き家が増えてきているので、今後の利用方法検討が重要と思う。</p> <p><パネルディスカッション、課題討議></p> <p>議会と住民の関係について 議会と住民の関係では、もっと開かれた議会（市議会）にしていく必要がある。</p> <p>市民活動から市議会への問いかけがあれば、協力体制が取りやすいと思う。（陳情と議員立法の関係か） 市議になって初めて思うが、一般市民は議会のことはほとんど知らない。（興味がないといってもいい） この点を改めていく働きかけが重要と思う。</p>		
<p>3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）</p>		
<p></p>		

第2号様式(第3関係)

視察等個別部分報告書	作成者氏名	狩野明彦
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>平成30年 全国市議会議長会研究フォーラム</p> <p>① 基調講演 「共生社会と地方自治」 講師 中央大学 法学部教授 宮本 太郎 氏</p> <p>② パネルディスカッション</p> <p>③ 課題討議 「議会と住民の関係について」</p>		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>① 「共生社会と地方自治」</p> <p>2040年問題、まさしく目の前の2025年問題よりもその先にあるもっと大きな問題が控えていることに気づかされた。人口減少と高齢化で行政の運営が最も厳しい人口構成になる。そのころ日本は人口が年間約90万人も減る一方で、団塊ジュニア世代が高齢者となり、65歳以上が約4000万人とピークに達する。いわゆる何人で何人を支えるかという比喻において、1.5人で1人を支える肩車であり、現役世代の非婚・単身・少子化など不安定も考えると「重量挙げ」だと講師は言う。</p> <p>もう一つは東京と地方の二極化の人口不均整がさらに大きくなり、それぞれで持続可能性が問われるといい、講師は「漏斗化」と呼んでいる。これらの問題に対して講師はピンチをチャンスに変えるための3つのヒントについて話した。まずは、困窮や孤立に対する縦割りを超えた包括支援によって誰もが人財になれる自立支援、そして定年後の男性の生涯現役を支え出番つくる地域デビュー、最後はケアと居住をつなぐ縁づくり。特に最後のケアと居住をつなぐシステムは調布市にも居住支援協議会ができてはいるがまだまだ機能はしておらず、住宅手当や登録システムなどの施策の検討を早急に進めるべきだと感じる。</p> <p>② 「議会と住民の関係について」</p> <p>議会と住民との関係が問われており、その課題が話された。</p>		

まずは地域で多様化し分断化された住民の意見を集約する必要。

かかわり方が機能的活動、領域的活動、それぞれで住民との協働が出来る議会がそれを担う。また、議員のなり手不足にみる議会・議員の魅力の低下に対する信頼向上の為の手法。小規模議会で起こる問題に対しては、本市の問題として捉えづらい部分もあったが自治の基本(基盤)をもう一度考える大切さを感じた。今井氏の話の中で、市の政治環境(選挙環境)がその自治体規模により変わる事、政治への忌避感でポピュリズムやヘイトの横行、責任転嫁の応酬など、克服すべき課題は多く感じると共に、困難さも感じた。

- ③ パネルディスカッションと変わって実際に「開かれた議会」を目指して議会改革を進めている事例をお聞きした。共通することとして、議会が身近なものとして市民の意識がたまることを目的にしており、1) 住民参加を促進し住民と歩む議会、2) 議員間討議を重視する議会、3) 追認機関ではなく首長と政策競争する議会の新たな3つの議会運営の原則を実践しているといえる。

特に新潟市議会の「主権者教育推進プロジェクト」は興味を引いたが市立中学校に派遣する議員の市が、選挙区制の選出ではない場合の派遣議員の決め方など聞きたいことも多かった。

また、少年議会や若年議会、地域の大人と懇談後の高校生による地域学習を踏まえた政策提言など、議員発案の実現可能に事例は非常に面白い。

3 その他(今後の課題・調査研究すべきテーマ等)

○今後の課題として

議会の直面する様々な課題に対して調布市議会は、なり手はいるが市民の関心が高いとは言えず、投票率も国政・都政選挙よりも低い。実際にいろいろな取り組みについて、今後も調査研究・協議を重ねなければならない。

視察等個別部分報告書	作成者氏名	川畑英樹
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>第 13 回全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮</p> <p style="text-align: right;">（平成 30 年 11 月 14 日・15 日）</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等</p> <p>（質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>【基調講演】</p> <p>「地域共生社会」をどうつくるか 2040 年を超える自治体のかたち。</p> <p style="text-align: right;">宮本太郎中央大学法学部教授</p> <p>少子高齢化という未曾有の危機が長いこと叫ばれ続けているものの、未だ解決策を得られない日本社会にあって、いわゆる団塊ジュニアが 2040 年以降に一番割を食うのでは？という分析が出ている。2040 年は人口減少と高齢者人口がピークに達し、行政の運営が厳しくなると指摘している。さらに、就職氷河期世代がそのまま高齢化し、マクロ経済スライドで基礎年金 3 割減、現在 86 万人の 65 歳以上の生活保護受給者が 2040 年には 200 万人を超える単身世帯が全体の 4 割に達する（特に高齢単身者女性）という見通しもあり、困窮化していく。又、高齢単身男性は会話頻度もすくなく、孤立化も進んでいくと、宮本教授は語っていた。</p> <p>これをどう支えるか、2040 年までに現役世代の人口は約 1750 万人減少する。高齢化・困窮化・孤立化で高齢世代が「重み」を増すなか、高齢者を支える側と目される現役世代が数の上でも生産性でも弱体化する。現役世代：高齢世代日が 10 対 1 から 1.5 対 1 実質的には 0.5 対 1 に、これは「肩車」より「重量挙げ」の社会である。</p> <p>東京圏と地方の人口不均衡が限界に達する。地方では 2040 年には高齢人口も減り始め、2025 年よりも高齢者が減少する県が 21 に及ぶ。だが、地方における現役世代の減少と流出はそれ以上に進む。これに対して、東京都の人口は、2040 年にいたっても 1376 万人と 2015 年の 1351 万人を上回る。現役世代の流入によるところが大きいのが、東京は子どもを産み育てることが最も困難な都市で、出生率は最も低い。そこに人口移動による、人口の社会増が集中することになる。なかでも膨らむのが高齢人口で 2015 年から 90 万人</p>		

以上増える。この現象を宮本教授は、「漏斗（ろうと）化」としている。

漏斗の斜面を下って地方から東京に現役世代が集まる。一見すると漏斗の底つまり東京では人口規模は維持されているように見える。しかし実は漏斗の底に穴が空いている。つまり、出生率は最低であり後期高齢者も多いことから、地方から東京への人口移動を差し引けば、人口減少は確実に進行していくのである。世代間の不均衡と東京圏と地方間の不均衡が極大化し、「重量挙げ化」と「漏斗化」が絡み合って進む 2040 年に、私たちはどう対処すべきなのだろうか。

どれだけ元気人口を増やしていけるか、特に定年後の男性が地域デビュー支援でご当地を活性化することが出来るかなど、皆に出番を造ってやらなければならない。高齢世代が地域で力を発揮する条件を広げることである。「生涯 現役社会」もまたお馴染みのスローガンだが、在職老齢年金を受け取りながら地域で多様な仕事に就くことができれば、70 歳以上も地域でのつながりを保てる。高齢者が介護に関わる「積極的お老介護」もあろうし、高齢者が子どもと触れあいを広げる「幼老」型の施設も生まれている。年金受給者の就労意欲を高めるために、在職老齢年金が減額される所得基準の見直しを進めつつ、地域で高齢者の活躍の場を広げていくことが大事だ。

居住を支援していく施策も重要性である。高齢世代であれ現役世代であれ、住むところさえ確保できれば生活は安定する。ところが、全国で空き家率が 13% を超えているのに、高齢者や母子世帯に家を貸すリスクを懸念する家主は多い。地方では、駅前などの利便性の高い地域に、こうした登録住宅を集中させ、介護や見守りのサービスとつなげること、さらには保育の場なども併設してサービスの担い手が働きやすい環境をつくっていくことが有効であろう。いわば居住・福祉・就労が連携するコンパクトシティづくりである。2040 年を越えることができれば、この国と地域の持続可能性は大きく高まる。だがそのためこそ、2040 年に私たちが直面する課題を直視し、社会保障、雇用、住宅、まちづくりを横断する政策論議をすすめることが必要である。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

日本社会の中で、地域で進む重量挙げ化と漏斗化、すなわち 2040 年の問題にしっかりと向き合う必要がある。

ピンチはチャンス、誰もが出番のあるまち・縁でつながるまちづくりを、進めていかなければならない。

チャンスを現実化するために、政治行政の役割は大きい。

2040 年を見据えながら、高齢者が孤立・困窮しない社会を造りだしていくことが大切である。

調布においては、人口は微増しているが何時までも続くわけではない。2019 年ラグビーワールドカップ・2020 年のオリンピック・パラリンピックが終わった後も、活気があるまちとなるためには、高齢者の出番をしっかりと作っておく必要がある。継続性がある施策を、研究し魅力あるまちにしていかなければならないと、感じた次第である。

視察等個別部分報告書	作成者氏名	岸本 直子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>第13回 全国市議会議長会 研究フォーラム</p> <p>11月14日（水）～15日（木）</p> <p>1, 11月14日（水）</p> <p>●基調講演 「地域共生社会」をどうつくるか 2040年を超える自治体のかたち 講演者 宮本太郎氏（中央大学法学部）</p> <p>●パネルディスカッション 「議会と住民の関係について」</p> <p>コーディネーター 江藤俊昭氏（山梨学院大学大学院研究科長。法学部教授）</p> <p>パネリスト</p> <p>今井 照氏（公益財団法人地方自治総合研究所主任研究員） 本田 節氏（有限会社ひまわり亭代表取締役 食・農・人総合研究所 リュウキンカの郷 主宰） 神田 誠司氏（朝日新聞大阪本社本社地域報道部記者） 小林 紀夫氏（宇都宮市議会議員）</p> <p>2, 11月15日（木）</p> <p>●課題討議 議会と住民の関係について</p> <p>コーディネーター 江藤俊昭氏（山梨学院大学大学院研究科長。法学部教授）</p> <p>事例報告者</p> <p>桑田 鉄男氏（久慈市議会議員） 伊藤 健太郎氏（新潟市議会議員 新潟市議会主権者教育推進プロジェクトチームリーダー） ピアンキ アンソニー氏（犬山市議会議長） 道法 知江氏（竹原市議会議長）</p>		
2 実施結果に対する所感，意見等		
(質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等)		

●一日目の基調講演の中で、宮本氏が「これまでの福祉・これからの地域福祉」と称して、「これまでの福祉」は、雇用でいえば安定雇用、福祉の目的は働けない人を保護することとし、「これからの福祉」は、雇用でいえば雇用不安定化（生活困難を抱えた人々増大、福祉の目的は困難を抱えた人々を元気にすること）などと説明していたが、その後の講演の基調にあったのは、国がすすめている制度や分野ごとの縦割りや支え手、受け手という関係を超えて地域住民や地域の多様な主体者が「我が事」として参画し、地域をともにつくっていく（地域共生社会の実現に向けて2017年2月）という、大方針が根幹にあるのが前提であり、氏の言う「これからの福祉」の観点だけでは、取りこぼされてしまう住民がいるのではないかという問題意識を持った。

時代は変わっても、公的責任が果たす「福祉」の役割は、衰えることはなく、特に現在のような格差社会という時代の中にあっては、憲法に則った一人ひとりの住民の生きる権利や幸福追求権を保障するために、公的責任の役割はますます重要と私は考える。にもかかわらず、その役割を薄め、地域にその代替のような役割を担わせるようでは、目が行き届かずに結局は一人ひとりが守られないのではないかと考えている。

手段としては柔軟にしてもよいと思うが、その根本、根底には公的責任が果たす役割を曖昧にしてはならないと考える。

●二日目の「議会と住民の関係」では、犬山市議会議長のピアンキ アンソニー氏の話は示唆に富んだものだったと思う。

帰化して日本国籍を取得し、議員活動を行っている方だが、議会改革の内容は革新的と思った。

議員間討議、市民参加のしくみの改革、女性議会の開催、市民フリースピーチなど、市民の意見を市政に反映させる取り組みとして、さまざまに取り組んでいるそれぞれが、市民の「参画」を保証する内容となっていることに調布市議会との差を痛感した。

特に、市民フリースピーチなどで出された市民の意見に対して、議会側から必ず責任を持って返答をするという取り組みは、調布市議会にはないものであり、そこまで踏み込んで市民との共同を進めている姿に感動した。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

21 世紀に入り、政治と住民の関係は変わりつつあり、特権意識を持った議員が行う政治という位置づけでなく、住民の代表として議会はあるとしてもその取り組みは行政と議会だけでなく、市民とともに進めていくのが本当の地方自治の姿なのだと再確認させられた。

そういう観点での研修をこれからも充実させてほしい。

視察等個別部分報告書	作成者氏名	小林 充夫
1 視察（研修）の実施名称（（地域共生社会をどうつくるか））		
<p data-bbox="164 304 884 342">第13回全国市議会議長会研究フォーラム</p> <p data-bbox="204 369 663 407">基調講演（宮本 太郎）</p> <p data-bbox="181 434 1390 472">（地域共生社会をどうつくるか 2040年を超える自治体のかたち）</p> <p data-bbox="164 499 1422 1249">日本人の半数が107歳まで生きる時代との事。しかし幸福感が広がらないのは就職氷河期世代がそのまま高齢化し、マクロ経済スライドで基礎年金が3割も減ってしまうとの事。しかも生活保護受給者が2040年には200万人を超えるという見通しがあるやも。支える人も、支えられる人も10対1から0.5対1になり高齢化の進展と地方圏と東京圏の差が鮮明になるが、東京圏にしても安穩とはしてられない。また、退職後の男性の地域デビューで困窮と孤立を超えて誰でもが人材のまちにし、生涯活躍の街作りをあげなければならない。ピンチをチャンスにし、チャンスを現実にして、新しい家族縁、地縁でコンパクトな拠点作りをしていく、地域をともに創っていく社会にしていかなければならない。2040年問題は誰もが地域で共生、連携して支えあう社会を作ることである。</p> <p data-bbox="164 1272 828 1310">議会と住民の関係（江藤 俊昭氏）</p> <p data-bbox="164 1337 1422 1957">地域住民に明確な亀裂線（貧富の差）が生じる時代になった時、地域で分断化された住民の意見を集約統合し地域の発展につなげる。そのとき議会の役割を発揮するには住民との協働が不可欠。また、自治体独自で対応ができなくなったとき、自治体間連携も視野に入れなければならない。その際、住民と議会のかかわり方を検討する必要がある。パネラーの一人が小さな自治体では二元代表制から一元制にもどしてもよいのではとの意見があり、政策の多様性も時代が変わるので議員も変わる必要があるとの事。別の人には合併がされることによって基礎自治体が変わり、住民の対応が変質しており組織的活動は細かな対応が必要になってくる。</p> <p data-bbox="164 1984 1422 2085">二日目の討議も昨日の議会と住民の関係で久慈市の取組みとしては、住民と議会が協働する場（がだって会議）や議長のほか常任委員長の</p>		

所信表明・委員会代表質問などの取組みをしているとの事。

新潟市議会では主権者教育推進プロジェクトを立ち上げ、有志議員が、議員として、学校等と協働で主権者教育を進められないかと発案市議会として対応することを決定した。議会の対応としては、教育委員会や選挙管理委員会とともに取組み対象を市内の中学・高校とした。模擬市議会の合意形成や地域課題の解決に向けたワークショップなどを開催した。

犬山市の取組みは、全員協議会の議員間討議から市に対して申し入れをした。また、答弁が納得できない一般質問を活かすこと。議員間討議で意見を集約し提案へとつながった。委員会の議員間討議を導入したため、付帯決議、委員長報告等で意思表示、政策提言する機会がはるかに多くなった。具体的な取組みとして女性議会の開催、公募で10名参加し、事前勉強その後一般質問で行政の答弁に対する疑問を一日女性議員、議員間討議として意見交換、その結果を議長に申し入れ、議員が全協で討議意見集約し行政に申し入れをした。

竹原市の取組みは、政治こそ女性の力が必要であると訴えておりました。多様化する現代社会に女性の得意な分野、特に、命を慈しみ育む心、声を聞くコミュニケーション能力、暮らしに身近な政策提言など実行していくためには、男性議員の理解と支えが必要であり、お互いが尊重し認め合う議会にしていく必要がある。

2 実施結果に対する所感, 意見等

犬山市議会議長も国境を越えての議会活動、日本語も上手く、日本人以上の受け答えで素晴らしかった。特に、議会向上（全員協議会や委員会の場に於いて議員間討議をし政策に反映させる事）はわが市に於いても取り組む必要がある。

竹原市の女性議長は大変苦勞をされた方のように、何事にも前向きな考え方をし、議会でもパワー全開が覗う事ができた。特に、お互いが尊重し認め合う議会の取組みは賞賛に与値する。

視察等個別部分報告書	作成者氏名	清水 仁恵
1 視察 (研修・視察研修) の実施名称 (テーマ)		
第13回全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮		
2 実施結果に対する所感, 意見等 (質疑・意見交換した内容, 今後の市政に生かすべき点等)		
<p>(1) 基調講演</p> <p>「地域共生社会」をどうつくるか 2040年を越える自治体のかたち</p> <p>基調講演では中央大学法学部教授の宮本太郎氏の話をついた。自治体が直面する2040年問題の課題解決について講演された。2040年とは、就職氷河期世代が高齢世代となった日本社会の姿であり、日本人の半数が107歳まで生きる時代とされ、定年は寿命年齢の中継点となることから様々なことが危惧されている。高齢世代となった人々は、過去、奨学金の借入れ等により進学した世代であり、その返済に対するリスクを抱えていると宮本氏は指摘された。そして、さらなる雇用の不安定化、非婚・単身化、出生率低下による人口減少に拍車がかかる状態となり、現在86万人といわれる生活保護受給者は2040年には200万人を超えると想定され、若年世代が高齢世代を支えることを表現した「肩車」と言われてきた構造は「重量挙げ」となると指摘された。また、地方圏での高齢化のピークは過ぎるが、若年層が都市部へと流出することにより現役世代が減少し、東京の人口は現在よりも人口増の見込みとされているが、高齢人口は増加し、出生率が低い中でのさらなる高齢化が進展すると話された。この様な課題に直面すると予測される我が国では、地方と東京圏がそれぞれに違う形で持続可能性が問われるとのことであった。まったくお先真っ暗に思われる講演の導入であったが、「このピンチはチャンスに変えなければならない」ということを宮本氏は強調されたのである。人口減少社会がもたらすチャンスとは??というお話しをついた。そのためには、①困窮・孤立を超えて皆が人財となるまち②ずっと出番のあるまち③必要縁、新しい家族縁、地縁でコンパクトな拠点を持つまちに変えていかなければならないと話された。チャンスを現実化するためには、</p>		

第2号様式 (第3関係)

社会的弱者を認定し、保護する福祉から皆を元気にする包括支援と活躍の場づくり、新しいつながりづくりが求められるとのことであった。ピンチをチャンスに変えた自治体とピンチに飲み込まれる自治体に分けられると予測されているようだ。調布市は東京圏に属しており、近い将来は現在よりも人口増の見込みであるが、数年後には高齢人口は増加し、出生率が低い中でさらなる高齢化が進展するものと思われる。人口減少の問題は地方だけの問題ではない。2040年を迎えた時、ピンチをチャンスに変えた自治体のひとつとして持続可能なまちとなるためには、今後20年にわたる市の方向性と、既に予測されていることに対し、どの様に具体的に備えていくかが調布市に問われているものと感じた。

(2) パネルディスカッション 「議会と住民の関係について」

パネルディスカッションでは山梨学院大学教授の江藤俊昭氏がコーディネーターとなり4名のパネリストから意見発表が行われた。江藤氏は基調講演においても課題とされた2040年問題を挙げられ、その問題は住民に見えていないことや危機感が直視されていないことを指摘され、今後必要とされる「議会と住民の関係」をパネリストとディスカッションされた。江藤氏は、地域で分断化された住民の意見を集約し統合し地域の発展につなげる必要性から、様々な議員によって構成される議会がその役割を担うことや、議会と住民との協働が不可欠であること、住民自治の推進のためには行政主導の自治体間連携、地域連携に議会と住民がどの様に関わっていくかが重要とのご見解であった。あるパネリストからは、議会改革の過程における様々な取組により魅力的な議会にしていくため、チーム議会というワードが挙げられ、住民との意見交換会の場を政策立案に生かすことや、議会だよりの充実などの提案が、他のパネリストからも「政党を超えた議会」が挙げられ、住民サイドで考える新しい議会のあり方の提案、コミュニティビジネスなどの小さな経済の循環、住民参加型のまちづくり、よそ者・女性・若い世代が参加できる新たな場の構築の必要性が述べられた。また、議会に出される陳情について行政を擁護する様な議会自

ら権限を放棄する例なども見受けられるので、幅広い視点を持った、議論されることが楽しいと市民が思える議会を望む声も聞かれた。

(3) 課題討議 「議会と住民の関係について」

フォーラム2日目では、初日に引き続き「議会と住民の関係について」山梨学院大学教授の江藤俊昭氏がコーディネーターとなり、4名の市議会議員から意見発表が行われた。初日のパネルディスカッションではパネラー4名中3名が民間人であったことから、現職議員が意見を述べる2日目の課題討議は、また違った角度からの意見を聞くことができた。総じて、議会改革の過程における取組をどの議員も述べていた。

久慈市議会では議会基本条例の前文を方言で表し、条例の名称も「議会じえじえじえ基本条例」としたとのことであった。また、住民と議会が協働する場として「かだって会議」を設けているそう。 「かだって」とは久慈地方の方言で語るとか一緒にやるという意味である。議会報告会から「かだって会議」と名称を変え、住民に届きにくい声なき声を語ってもらい、まちの未来や課題を市民と議員が共有し一緒に話し合う場としたそう。参加者が集まらない、偏る、特定の人だけが発言し他の人が発言できない、不満や陳情に終始するなど従前の議会報告会の失敗から、逆転の発想で「かだって会議」を設計したとのことであった。参加者を市の人口構成に近づけ、ファシリテーターを登用し、ワールドカフェ形式で実施するなど、親しみやすい雰囲気の中で進行される会議は、主権者教育を議会が担う側面も持ちあわせているそう。

新潟市議会では、主権者教育推進プロジェクトが実施されている。有志議員による取組だったものが、議長の強いリーダーシップの下、市議会として実施されるようになったそう。新潟県立大学から講師を招き、「議会による主権者教育の取組について」勉強会を行い、実行委員会を開催、新潟市議会主権者教育推進プロジェクトチームを設置し、具体的実施内容を検討、平成28年12月に初回のプログラムを市内公立中学校で開催したというものである。勉強会からプログラ

第2号様式（第3関係）

ム開催までに1年かかっておらず、スピーディーに取り組みられたことに驚いた。プログラムは、中学生が模擬市議会を体験することにより、市議会や議員の果たす役割を理解し、合意形成や意思決定の難しさをロールプレイング形式で学ぶというものである。小学校からもオファーがあったそうである。

犬山市議会では、市民参加の機会と形を増やし意見聴取する場を多く設けているそうだ。特筆すべきは市民によるフリースピーチが実施されていることである。犬山市議会議長のピアンキアンソニー議員によると、母国アメリカ合衆国の市議会では、市民に発言の機会が設けられていることは特別でなくスタンダードなことだそうで、民主主義の上でも大事なことと話された。フリースピーチを議員間討議につなげ、適切なアクションにつなげる目的であり、実際に市民フリースピーチから市の施策の要件が緩和されたなど、市政に反映されたものもあるそうだ。

竹原市議会からは唯一女性パネラーの意見発表であった。政治家は目的ではなく手段であり、生活者の生の声を広く受け止め女性の得意分野や女性の視点を活用し政策へ活かすことが必要と話された。「意見を聞き、受け入れる」をモットーとし、女性議長として男性議員の協力や助けを得ながら「議会の見える化・情報発信」を推進していくとのことであった。

以上の様に、パネラーからの意見を聞く中で、議会は工夫を凝らしながら、市民の声を聞き、施策へ活かすことに注力することや、その中で主権者教育を担う役割を果たすことが期待されている様に感じた。調布市議会では早くから議会改革に取り組み、平成25年3月に議会基本条例が制定されてから間もなく6年を迎えようとしている。今後は、市民とまちの未来像や課題を共有し、より良い調布のまちにしていくための方策を検討する段階かと思われる。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

全て文中に記載。

第2号様式(第3関係)

視察等個別部分報告書	作成者氏名	鈴木 宗 貴
1 視察（研修）の実施名称（テーマ）		
第13回全国市議会議員研究フォーラム		
①「地域共生社会」をどうつくるか		
② 議会と住民の関係について		
2 実施結果に対する所感，意見等		
(質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等)		
① 就職氷河期世代が高齢者となる2040年問題に向けて、人口減少による		
マイナスを回避するために、一人一人が出番を様々な場で活かせる地域システ		
ムを構築し、元気人口の増加を図ることの重要性について改めて認識した。		
地域共生社会、地域包括支援の体制づくりにおいては、既存の地域での人間		
関係などの弊害なく、気軽に参加できる環境づくりが必要であり、地域の顔役		
的な存在をキーマンにするのではなく、誰でもが小さな役割を担えるようにす		
る必要を強く感じた。講師の言う「共生＝ごちゃまぜ」の地域づくりを活かせ		
る仕掛けを展開することが、本市においても求められる。		
② かつては地域の議員が果たしていた行政とのパイプが、行政が主導する地		
域協議会などの小地域での組織化により、地域の要望等が直接行政と結びつく		
中で、議員個人ではなく、議会として地域の組織とどう関わりを持つかが大き		
な課題だとあらためて認識した。地域のまちづくりなどのボランティア活動を通		
して議員を増やしていくことについては、立候補者が乱立する都市部と議員		
のなり手が不足する地方とでは、大きなズレを感じた。		
犬山市議会の市民フリースピーチの取り組みは、事前に運営側で発言内容を		
確認した上で、提案型の市民意見を議会として発展的に行政に反映させられる		
ものとして、有効性を感じるものであった。		
また、女性議員数や議員の年代を人口動態に合わせることについては、地域		
それぞれの状況が反映されたものであり、あまりこだわる必要はないとしたコ		
ーディネーターの発言は、納得できるものであった。		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
議会として市民意見を市政に生かすための議員間討議の在り方について		

視察等個別部分報告書	作成者氏名	須山妙子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第13回 全国市議会議長会研究フォーラム		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p> 基調講演 </p> <p> 2025年は団塊の世代が75歳を迎え超高齢社会といわれているが講演者の宮本氏はその先の2040年を見据えて問題提起した。確かにあと5年は現行制度を少しずつ変えながら対処は可能であろう。しかし、20年後を見れば抜本的な社会制度の見直しに迫られている。 </p> <p> 宮本氏の唱える「ピンチをチャンスに、チャンスを現実にする道」は定年後男性の地域デビューであったり誰もが人財のまちであったり、これまでも様々なところで論じられてきたことだが、それを現実に実現していかなければならないことを改めて考えさせられた。 </p> <p> また、新しい縁として例示された鹿児島市のナガヤタワーは大変に興味深い。視察の機会を求めていきたい。 </p> <p> パネルディスカッション・課題討議 </p> <p> 「議会と住民の関係について」という題で行われた。 </p> <p> パネラーそれぞれが魅力ある議会にしようと努力をしている実のある発言だった。中でも議会報告会についての発表は大変参考になった。 </p>		

久慈市議会では議会報告会をワールドカフェ形式で行っており、議員はファシリテーション研修を受けてファシリテーターとして住民同士の対話を促していくという。調布市でも取り組んでみたい内容である。

また新潟市では主権者教育プロジェクトを行っており、4つの具体的手法を提示したうえで学校の要望を取り入れているという事だ。議会からの一方的な授業ではなく、学校を主体とした柔軟な取り組み姿勢を高く評価したい。わが市の議会でも考えていきたい。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

上に記す

視察等個別部分報告書	作成者氏名	内藤 美貴子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
全国市議会議長会研究フォーラム		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>・基調講演：宮本 太郎氏</p> <p>自治体が直面する2040年問題は、地方圏では高齢化のピークは過ぎるが現役世代がさらに減少し、東京圏では現役世代の流入で人口規模は維持できるが出生率は低く、さらに高齢化が進むといった地方と東京圏がそれぞれ違うかたちで持続可能性が問われていると言われました。具体的には、65歳以上の生活保護受給者が現在86万人から2040年には200万人を超えると予想され困窮化の問題、頼れる人がいない独居男性が24.4%という結果で孤立化の問題。一方で、現役世代も進学するための奨学金の借り入れ・返済といったコストとリスク雇用の不安定化、未婚・単身化。出生率低下・現役世代減少といった現役世代も力を発揮できない現状もあります。このことから、これまでの「支える」「支えられる」の二分法ではなく、「支える側」を支え、「支えられる側」に活躍できる場をつくること。制度・分野ごとの縦割りや支えて・受け手という関係を超えてみんなが元気になるまち作りを進めていくことが本来の地域共生社会の目指す形であると認識いたしました。</p> <p>・パネルディスカッション「議会と住民の関係について」</p> <p>今、地域は急激に変化し、超高齢化、低所得者の増加といった2025問題・2040問題がクローズアップされ、地域住民が分断化する時代ともいわれました。そこで2つの課題があり、1つ目は地域で分断化された住民の意見を集約・統合し、地域の発展につなげる必要があること、2つ目は自治体独自で対応できない課題に対して、行政主導の自治体間の連携が必要であり、そして議会や住民はどのように関わっていくのか、しっかり議論していくことが重要だと認識しました。</p>		

・課題討議「議会と住民の関係」について

4名の方より事例報告がありました。特に、久慈市議会の主な議会改革の取り組みの中で、住民と議会が協働する場「かだって会議」では議会と市民、または市民同士で意見を交わせるような手法で進められ、今後の議会報告会の参考になりました。また、新潟市議会では、主権者教育の推進について報告がありましたが、模擬議会の体験や地域課題の解決について話し合う場を設けたり、議員との意見・交流会の開催など市内の中学校や高校に出向き、議会と教育委員会がしっかり連携した取り組みが大変参考になりました。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

第2号様式(第3関係)

視察等個別部分報告書	作成者氏名	林 明裕
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
全国市議会議長会研究フォーラム視察報告		
<p>2 視察先</p> <p>○全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮</p> <p>主催 全国市議会議長会 後援 総務省</p>		
<p>○平成30年11月14日（水）</p> <p>鉄路宇都宮駅へ。昼食後宇都宮市文化会館へ移動、午後の基調講演「地域共生社会をどうつくるか 2040年を超える自治体のかたち」を受ける（講演者、宮本太郎氏）。地域で進む現役世代と高齢世代の支える、支えられるという二分法で考えた場合に起こる急速な負担増、そして地方から都市部への若年人口の流出と出生率の低下。このことが地方圏では現役世代の減少を、東京圏では現役世代の流入により人口は維持されるも、出生率の低下で更なる高齢化の進展と、異なる形ではあるが持続の可能性が問われることとなる。この自治体の直面するいわゆる2040年問題、人口減少社会において起こりえる様々な事象をいかに克服していくべきか、具体的な方策について事例を交えた分かり易い講演だった。その後、休憩を挟み「議会と住民の関係について」というテーマによりパネルディスカッションが開催された。コーディネーターは、我が市議会において議会研修の講師をお努めいただいた大学教授の江藤俊昭氏、パネリストは新聞記者、学者、元議員、地元議長の4名により、自治体政治の在り方、議会・議員の魅力向上の手法、住民の信頼を勝ち得る手法等活発な意見が交わされた。パワーポイントでの説明、資料も用意され充実した議論が聞けた。宇都宮市内泊。</p> <p>○平成3011月15日（木）</p> <p>2日目は「議会と住民の関係について」というテーマで課題討議が開催された。コーディネーターは前日に引き続き大学教授の江藤俊昭氏が務められ、事例報告者として、4つの市の議長、議員が説明に立った。議会改革の取り組み、議会報告会の反省を受けて新たな報告会の</p>		

第2号様式(第3関係)

立ち上げまでの経過等、実際の現場から届く声は、場所、人口、規模等の違いはあるものの、参考となることも多く飽きずに拝聴できた。午後の都内での公務出席の為一足早く帰京の途へ。

(今後の課題・調査研究すべきテーマ等)

第13回を迎えた市議会議長会フォーラムだが、常にその時代の地方議会議員が求める課題をしっかりと把握された上で企画されているようで、全国から参加する議員にとっては貴重な情報収集の場となっているようだ。我がまちにおいても今後の政策づくりにしっかりと活かせるよう引き続き調査・研究をしていきたい。

視察報告書	作成者氏名	宮本和実
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p style="text-align: center;">第13回全国市議会議長会研究フォーラム</p> <p>「地域共生社会」をどうつくるか</p> <p>2040年を越える自治体のかたち</p>		
<p>今回の研修会は、講師に中央大学教授の宮本太郎氏をお招きし講演が行われました。</p> <p>主な内容は、今後益々進む少子高齢化の流れの中で、寿命は延びるが幸福感は広がらず、困窮化、孤立化が進み2040年には65才以上の生活保護者が今の86万人から200万人を越えるという見通しもあるという。また、現役世代も雇用の不安定化などにより非婚、単身化が進み、出生率低下により現役世代の減少が予測される。</p> <p>つまり現役世代；高齢世代の比率が肩車と言うより重量挙げと言える社会構造に変化していく可能性を示している。</p> <p>また、東京圏と地方との構造も大きく変化し、地方圏では高齢化のピークは過ぎ現役世代もさらなる減少傾向が続き、逆に東京圏は現役世代の流入により人口は維持するも出生率は低くさらなる高齢化が進むと予測できる。その限界点が2040年と推定され、それぞれ違う形での持続可能性が問われるということである。</p> <p>その解決策としては、ピンチをチャンスに！つまり困窮、孤立のピンチは自治体と企業が連携し自立支援を充実させ誰もが人材への包括支援を強化させることによって就労のチャンスへ、また定年後の男性の地域デビューを支援し、ずっと出番のある街として、また様々な形による縁を作り必要縁で繋がる街へのチャンスに繋げていかなければならない。</p> <p>こうしたチャンスを現実化するためには、やはり政治の役割が重要になってくる。行政の部局の縦割りを越えた包括支援の場作り、雇用の部局や地域の企業を福祉の包括支援に繋ぐ、ずっと出番のメニュー作りとして例えばシルバー人材センターや地域デビュー塾などを効果的</p>		

に活用する。また居住支援協議会を設置しケアと居住を繋ぐ地縁作りなどは政治主導で機能させる必要がある、というまとめでありました。

確かに今後の人口の流れや社会や生活の傾向を考えると、少子高齢化の波は止めることは難しいと思います。その中でいかに幸福感を持っていきいきと生活できるかが大切であると感じました。それを実現させるのが政治の大きな役割であることも併せて感じました。地方と東京圏の違いを認めながらそれぞれに合った暮らしの構造や仕組みを考えなければならないと思います。その知恵比べと実現力によって淘汰される自治体も今後増えていくかもしれないと強く感じました。

我が市においては、東京圏の中でも特に人口が増加しているベッドタウンでもありますが、安心してはあつという間に高齢化の波が押し寄せてくる可能性があります。今から様々な縁作りや出番のある街づくりに力を入れていかなければならないと強く感じる講演でありました。

第2様式 (第3関係)

視察等個別部分報告書	作成者氏名	元木 勇
1 視察 (研修・視察研修) の実施名称 (テーマ)		
平成 30 年 11 月 14 日 (水)・15 日 (木) 宇都宮文化会館 第 13 回全国市議会議長会 研究フォーラム in 宇都宮		
2 実施結果に対する所感、意見等 (質疑・意見交換した内容、今後の市政に生かすべき点等)		
<p>全国の市や区から約 2200 人の議員らが集結し、宇都宮市文化会館で 14 日始まった第 13 回全国市議会議長会研究フォーラム。</p> <p>「議会と住民の関係について」をテーマとしたパネルディスカッションでは「二元代表制など 地方自治制度を論議する時期がきている」といった意見や「議会自らが主権者教育に取り組むべきだ」などの提案があり、議員に必要なのは話す力ではなく、住民の声を聴く技量を高める必要があることを実感し、聞く力が必要だと思いました。</p> <p>日本の地域ですすむ重量挙げ化と漏斗化 2040年問題</p> <p>ピンチは「誰もが人財のまち」「ずっと出番のあるまち」「必要縁でつながるまち」へのチャンスでもある。</p> <p>チャンスを現実化するために政治家の役割は大きい</p>		
3 その他 (今後の課題・調査研究すべきテーマ等)		
大変 有意義な研修でした。		

視察等個別部分報告書	作成者氏名	渡辺進二郎
1 視察(研修・視察研修)の実施名称(テーマ)		
<p>第13回全国市議会議長会研究フォーラムin宇都宮</p> <p>視察期間:平成30年11月14日(水)~11月15日(木)</p>		
2 場所 栃木県宇都宮市 宇都宮市文化会館		
内容① 基調講演	<p>「地域共生社会」をどうつくるか</p> <p>2040年を越える自治体のかたち</p> <p>講演 中央大学法学部 宮本太郎教授</p>	
② パネルディスカッション	「議会と住民の関係について」	
コーディネーター	江藤俊昭 氏 山梨学院大学大学院研究科長 法学部教授	
パネリスト	<p>今井照 氏 公益財団法人地方自治総合研究所主任研究員</p> <p>本田節 氏 有限会社 ひまわり亭代表</p> <p>神田誠司 氏 朝日新聞大阪本社地域報道部記者</p> <p>小林紀夫 氏 宇都宮市議会議長</p>	
③ 課題討議	「議会と住民の関係について」	
コーディネーター	江藤俊昭 氏	
事例報告者	<p>桑田鉄男 氏 久慈市議会副議長</p> <p>伊藤健太郎 氏 新潟市議会議員</p> <p>ビアンキアンソニー 氏 犬山市議会議長</p> <p>道法知江 氏 竹原市議会議長</p>	

3. 実施結果に対する所感・意見等

①宮本太郎先生の講演では、「地域共生社会」をどうつくるか

2040年を越える自治体のかたちについてのお話を聞かせていただきました。
少子高齢化の中、今進行中の日本の大きな課題である超々高齢化の近い将来の日本の姿について、その時代をどう乗り切るかについて、行政に対して、そして議員に対しては、しっかりと議員の役割、認識を持つべきと受けとめました。

その中でも、特に就職氷河期世代が、そのまま高齢化、年金の減額(予測)現在、86万人の65才以上の生活保護受給者が、2040年の10年後には200万人を超えるという見通し(とくに高齢単身女性)
孤立化する高齢単身男性は、会話も少なくなるとの見通しの中、孤立がますます困窮感を強めるのでは?との話を聞くなか、我が調布市でも年1000億の予算の内50%以上が民生費を占めている状況をなんとかしなくてはと改めて感じてしまった。将来への基金作りを真剣に取り組まなくてはいけないのでは。

②パネルディスカッション

コーディネーターにお馴染みの江藤俊昭先生の
「議会と住民の関係について」のテーマですが、4人のパネリストの方々の話を聞きながら江藤先生が先導していきました。

今話題になっている議員の成りて不足についての話題について興味を持ちました。
今の議員については、10年くらい前に年金制度が廃止され議員の成りてが1つの原因とも言われている中での話でしたが、私の意見としては生活が成り立っての議員生活ですから、やはり年金制度は必要と思います。

私は年金も多いし、議員をやめた後は、働いていた時の年金をいただけますが、若い議員さんには何の保障もありません。

安心して懸命に仕事に打ち込める制度は必要と改めて感じた所です。

③課題討議

4市の市議会議員の方々の参加の中、討議がなされました。

どのようにして、この方々が選ばれたかは解りませんが、

議員として、議会改革に取り組んでいる話が、4人の方々より報告がありました。

犬山市のビアンキ・アンソニー氏の話し・体験談に興味を覚えました。

外国人であったビアンキさんは、国籍を取り、議員になったのです。

中学校の英語教師として、10数年の経験の中で議員にハンドルを切った話、マイクの音が悪く、聞き取りにくかったのですが、意欲をもった人の印象を強く感じました。議員になり、現在議長を務めている中、議員間同志での意見交換が少ないので、議会としての役割が果たされていないのではとのことから、議員間討議を提案、その結果として政策立案、政策提言力の向上へと議会が変わっていった話しに本当に感銘を受けました。